

事例研究～中国ビジネス法務

北京市大地律師事務所 / 日本部
パートナー弁護士 法学博士 熊琳

第156回 オンライン開廷の処理件数が大幅に増加

新型コロナウイルスの感染流行に対し、人の移動や集会の制限など、数多くの防疫措置が取られるようになったことの影響の一つとして、各地方の司法機関では事件当事者からの直接業務受付が停止されたことにより、解決を待つ訴訟案件の裁判が大量に遅延しています。迅速に裁判を行うために、中国国内の各地方・各級裁判所では、オンライン開廷の方式を採用した案件審理の導入を強化しています。今回は弊所弁護士自らの経験に基づき、これに関する状況をご紹介します。

◇ オンライン開廷の方式を採用した訴訟案件処理の状況

中国の民事訴訟事件には二審制が実行されており、1件の事案について一審と二審（控訴しない場合を除く）のプロセスが行われます。「民事訴訟法」の規定により、一審のプロセスにおいては必ず各当事者が参加する開廷審理のプロセスを行う必要があるとされています。二審プロセスについては、書面審理を採用し開廷審理は行わないことを二審裁判所により決定することも可能とされていますが、実務では通常、二審プロセスでも開廷審理が行われています。

新型コロナウイルスの感染流行以前は、基本的に「インターネット裁判所」においてオンライン開廷の方式が採用されるのみで、ほとんどの裁判所では従来型の法廷現場での開廷審理が行われていました。それが感染流行後には、数量が膨大でなお増え続けている処理待ち案件（中国最高人民法院が公表したデータによると、2018年の全国各級裁判所で受理された案件数は2800万件に上る）を前に、感染の完全収束を待って処理するというわけにはゆかず、全国各地方・各級裁判所ではいずれもオンライン開廷が大いに推進されています。

◇ オンライン開廷の主な手順

1. オンライン開廷は裁判所が委託開発した「オンライン開廷システム」上で行われ、当事者はパソコンにクライアント端末をインストールするか、スマートフォンにアプリをインストールし、裁判所より通知されたユーザー名とパスワードにて、当該システムにログインする。サーバーへの負荷の関係上、裁判所では通常一方の当事者のアクセス人数を制限するため、依頼者の審理傍聴が制限されることがある。

2. システム上にもオンラインで訴状や答弁書、証拠などの訴訟文書を閲覧する機能があるが、実際の操作性はそれほど高くはないため、現状では訴訟文書を印刷し郵送する形をとっており、完全にオンライン化されない部分も残っている。訴訟文書の郵送などにおいては、「民事訴訟法」や裁判所所定の提出期限を厳守しなければならないと、注意する必要がある。

3. オンライン開廷の過程における各具体的プロセスは現場開廷と基本的に一致しており、当事者の身分確認、請求事項の確認、証拠調べ、弁論、和解、最終陳述等のプロセスが含まれる。弊所弁護士が実際にオンライン開廷システムを利用した印象では、画面、音声のリアルタイム伝送や出力はいずれも良好で、テレビ会議の状況とよく似ており、現場の開廷審理と同様に、裁判官による質問に的確に答え、相手方当事者の主張に随時反論を提示できるかが、開廷中における対応のポイントとなる。

4. オンライン開廷の終了後、各当事者は開廷審理記録にオンラインで署名するよう求められる。記録中の記載にミスや修正すべきところがあれば、速やかに書記官に確認して修正してもらい、間違いがないことを確認した上で署名する。

◇ 日系企業へのアドバイス

現時点ではまだ、新型コロナウイルスに対する防疫措置が終了するめどが立たず、裁判所では今後もしばらくはオンライン開廷方式を採用した案件処理が継続されることが予測されます。開廷審理は訴訟案件の中で最も変化と不確定性の大きいプロセスであるうえ、オンライン開廷においては法廷現場のようにその場の雰囲気を感じ取ることができず、裁判官や関係者に言語外の表現により何らかの意図を伝えることもできにくいため、実際のオンライン開廷の対応難度はより大きいものとなります。会社の利益を最大限に確保するためには、必ず経験のある弁護士にサポートを依頼するようお勧めいたします。

湖北省の「星」付きホテル、60%が営業再開

中国紙・湖北日報の報道によると、湖北省内の「星」付きホテルは26日までに60.7%に当たる261店が営業を再開した。同省内のホテルは新型コロナウイルス対策のため一般客の受け入れを停止するなど、営業に大きな影響が出ていた。

武漢市にある米国系高級ホテルの武漢漢口泛海喜来登大酒店（シェラトングランド武漢漢口ホテル）は3月末まで同市で活動した医療チームが宿泊したため、一般客の受け入れができなかった。医療チームの撤退後に館内の消毒作業を行い、4月8日から一般客の受け入れを再開した。

武漢市ホテル産業協会によると、同市内の二つ星以上のホテル57店は4月20日までにほぼ全てが営業を再開した。（時事）

四川成都航空産業団地で第2期部分着工、8社が入居へ

中国四川省成都市の新都区にある四川成都航空産業団地で26日、第2期部分の着工式が行われた。約27万6700平方メートルの敷地内に、航空部品製造業などの8社が入居する。四川日報が27日伝えた。

成都市は近年、航空機や部品のメーカーを同産業団地に集積させ、入居企業の年間売上高を計1000億元（約1兆5100億円）規模に拡大する戦略を進めている。産業団地の第1期部分は昨年4月に着工し、8月に第1陣企業が入居した。（時事）

成都市で夜間観光バス運行＝90分で16カ所めぐり

中国四川省成都市の国有企業系観光会社、成都文旅公共交通旅発展は24日、市内の夜間観光スポット16カ所をめぐる観光バス「蓉城夜游観光バス」の運行を開始した。四川在線などが伝えた。

約1時間半をかけて水井坊博物館、天府パンダタワー、建設路美食街、大慈寺など16カ所を回るツアーを毎週金曜と土曜、また祝日の夜に催行。乗車料金は30元（約450円）だが、5月31日までは9.9元に割引する。

成都市は近年、消費拡大のため夜間に観光業や飲食業などの利用を促す政策を取っている。（時事）

《北京・天津・河北》

三元食品、19年は25.5%減益＝コスト上昇でー北京市

25日付の中国紙、中国証券報（B173面）によると、上海証券取引所上場の乳業大手、北京三元食品が（北京市）が24日発表した2019年決算は、純利益が1億3400万元と前年比25.5%減少した。10～12月期の販売コスト上昇などが響いた。

売上高は9.32%増の81億5100万元。地元北京で牛乳の販売が拡大した。アイスクリーム「八喜」を展開する子会社の北京艾萊發喜食品の売上高は9.95%増の14億3700万元と、増収に貢献した。

フランス子会社サン・ユベールは19年、上海市に受け皿会社を設立し、中国市場向けにヨーグルトの販売を始めた。（上海時事）